

第4回 再資源化等支援検討会

2021年2月24日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

座長 山本 雅資 富山大学 学術研究部 社会科学系 教授

委員 小島 愛之助 公益財団法人 日本離島センター 専務理事

委員 松井 望 東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授

(敬称略)

議事次第

- | | | |
|---|------|-----------|
| 1. 自治体による不適正保管事案への対応 | 《審議》 | P3 |
| 2. 2020年度 再資源化等支援業務 活動報告
(2021年2月報告) | 《報告》 | P5 |
| 3. 2021年度 再資源化等支援業務 活動計画 | 《審議》 | P11 |
| 4. 2021年度 自治体への出えん計画 | 《審議》 | P17 |
| 5. 2021年度 指定再資源化機関への出えん要望額 | 《審議》 | P19 |
- (市町村別の内訳は別紙①,②参照)

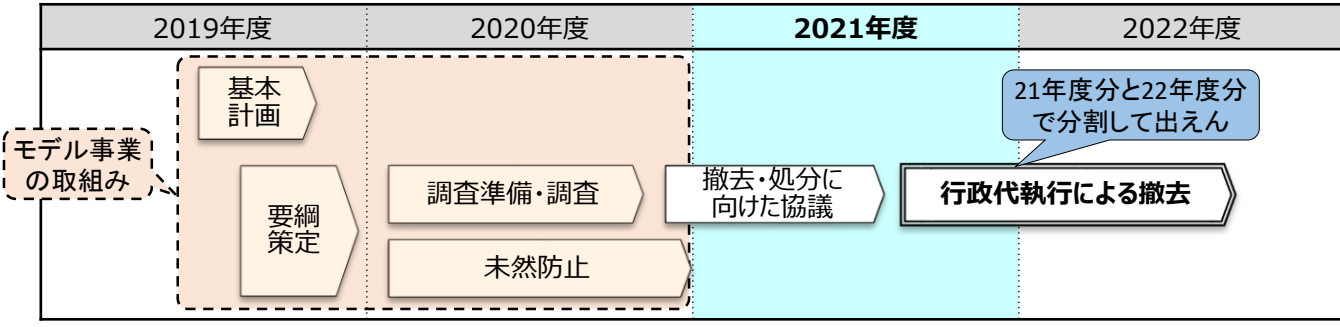
《審議》 1. 自治体による不適正保管事案への対応

2020年度に実施したモデル事業の対象の不適正保管事案について、自治体が行政代執行により使用済自動車等を撤去・処分することになったため、2021年度はこれに対する支援を実施。

1) 概要

- ・使用済自動車の不適正保管事案について、行政代執行による撤去を行うことを前提に、2020年度は自治体にて現場の調査・環境モニタリング等を実施。またこれに合わせて同自治体の不法投棄監視員に対し携帯端末を配布し、業務の効率化・省力化を図るとともに、この取組みをアピールすることで不法投棄防止の住民意識向上を図った。
- ・当該事案に対しては、2021年度から自治体が廃棄物処理法に基づく行政代執行による使用済自動車等の撤去・処分を実施する。

2) スケジュール



3) 2020年度 モデル事業実施事項・費用見込み

施策	実施内容	予算額	見込み
調査準備	支障木伐採、除草等	17,021,000	7,180,000
現場調査	航空写真撮影・保管状況調査、水質調査等	31,535,000	28,383,000
未然防止策	不法投棄監視員向け携帯端末調達・アプリケーション開発	7,139,000	7,700,000
総額		55,695,000円	43,263,000円

【2020年度出えん額】

2020年度予算額のうち、**2020年度出えん分として 43,263,000円を申請。**
(残余が発生した場合は次年度の3・4号事業費へ繰り越す。)

2. 2020年度 再資源化等支援業務 活動報告 (2021年2月報告)

離島対策支援事業については、離島市町村の個別課題への対応やアンケートによる実態調査を実施した。不法投棄等対策支援事業については、モデル事業による自治体の取組みへの支援やコロナ禍における新たな試みとしてオンラインでの自治体研修を実施した。大規模災害対応業務については、被災自動車発生量の推計(首都直下型地震等)及び研修会等を通じた理解普及活動に取り組んだ。

1) 離島対策支援事業

(1) 個別課題への対応

市町村名	2020年度の課題	2020年度の対応
奄美4市町村 (鹿児島県)	一部の事業者による使用済自動車が滞留。 2019年度から解決に向けた調整が開始されているため、県庁・市担当者との情報共有を行い、経過を観察。	懸案事項の原因者である事業者が廃業。滞留している車両(数十台)の撤去については、原因者と土地所有者間で協議中。このため本件については、今後、自治体から個別に相談があれば協力を実施。

(2) 離島における使用済自動車等の流通状況等の確認

市町村名	2020年度の計画	2020年度の確認結果 (現地訪問の代替としてアンケート調査を実施)
小値賀町	比較的安定した申請実績がある自治体等を訪問し、以下を実施する。 ・関連事業者の保管・処理状況等を確認 ・島内の流通状況を確認 ・現状の課題を確認	保管状況や流通について現時点では特に課題がないとの回答。 ただし南知多町については、自動車リサイクルに対する認知度が若干低く、そのため島内で自動車リサイクルの講座を開くことを希望。 ⇒ 2021年度は詳細ヒアリング。
南知多町		
平戸市		島内保有台数は874台あるが、保有台数に対するの申請割合は2.3%と低い。住民の事業認知度は7割前後であるにも関わらず、申請割合が低い理由は不明との回答。 ⇒ 2021年度も引き続き調査を行う。
南あわじ市	事業が定着していない自治体等を訪問し以下を実施する。 ・自治会等の代表者との面談・事業説明等の実施 ・島内の流通状況や住民の事業認知度を情報収集 ・現状の課題を確認	島内保有台数は35台と少なく、また下取り等により廃車となるパターンがないため、支援ニーズが少ない。 ⇒ 特段の対応は不要と判断した。
観音寺市		住民の事業認知度は高いものの、島内保有台数は30台と少ないため支援ニーズが少ない。 ⇒ 特段の対応は不要と判断した。
渡名喜村		島内保有台数は29台と少ないが、引取業者が来なくなったため島内保有台数が増えたとの回答。 ⇒ 2021年度も引き続き調査を行う。

(3) 事業認知度の維持・向上

周知媒体	市町村数	配布部数
事業周知チラシ	38市町村	4,193部
事業周知ポスター	49市町村	457部
事業周知カレンダー	44市町村	14,957部

毎年度実施しているチラシ・ポスターでの周知に加え、事業認知度が低いと思われる離島の全世帯を対象にカレンダーを配付した。来年度5月頃に効果の測定を実施予定。

(4) 申請書受付時の証憑確認

確認方法	市町村数	確認台数	不備台数	対応
申請書受付時の証憑確認	20市町村	1050台	301台	証憑として客観性のない書面を受領していたため、正規の証憑を収集するよう指導した。
現地での受付支払業務確認検査	-	-	-	新型コロナウイルスによる移動自粛等により実施せず。

2) 不法投棄等対策支援事業

拡充

「拡充」は、資金管理業務諮問委員会にて特定再資源化預託金等の使途として審議された施策のうち、指定再資源化機関が法第106条第4号事業として実施する施策「不法投棄等対策支援事業の拡充」を示す。

(1) 不法投棄・不適正保管事案解消のための知見の提供

① 自治体担当者向け自動車リサイクル関連基礎知識研修

拡充

項目	内容
開催方法	2020年10月30日に1日終日のWEBオンライン研修を実施（Zoom） 後日、研修当日の様子をYouTubeにアップロードし、自治体向けに限定公開
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
対象者	都道府県及び保健所設置市の自動車リサイクル法担当者
受講者数	Zoomによるオンライン研修への事前申込者 194名 YouTube動画ユニーク視聴者数：242名（視聴回数：543回） Zoom申込者＋YouTubeユニーク視聴者数＝436名 （前年度の同研修の参加者326名）
質疑応答	5件（自動車リサイクルシステムを通じて全国の自治体で共有）

拡充

② 自治体担当者向け自動車リサイクル関連ステップアップ現場研修

新型コロナ感染拡大のため、協力いただく解体業者への負荷等を考慮し、関係者で検討した結果、2020年度の現場研修は実施見送りとした。

③ 一般廃棄物等の市町村担当者に向けた放置自動車対策に関する説明

項目	内容
開催方法	新型コロナ感染拡大により、訪問による説明はなし 都道府県が主催する市町村担当者向けの会議等において資料配布を依頼
資料配布自治体数	13県

(2) 試行的財政支援拡充事業（モデル事業）

モデル事業の対象自治体が行った調査・環境モニタリング、並びに不法投棄未然防止策に対して支援を実施。今回のモデル事業の実施内容や新たに得られた知見は、不適正事案に対応するための実践的な事例として、今後、研修会等を通じて他の自治体担当者に紹介する。（モデル事業の実施事項詳細は3ページ）

(3) 不法投棄・不適正保管の状況に関する調査

2020年6月に47都道府県・85保健所設置市計132自治体に対し、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査のうち、不法投棄・不適正保管の状況に関する調査を実施した。（詳細は18ページ）

(4) 現地確認の実施

例年、不法投棄・不適正保管事案に対する自治体の対応状況について現地確認を行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。

(5) 問い合わせ及び相談対応

内容	件数	問い合わせ例
事業について	5 件	・不法投棄等対策支援事業について検討しているため、詳しく聞きたい ・農機など複数の車両が不法投棄されている。本事業の対象か ・既に廃棄物と認定されたが原因者が不明な自動車があるが、本事業の対象か
放置自動車全般	5 件	・警察からも事件性がないとされたが所有者が不明な自動車がある。今後の一般的な処理の流れを教えてください ・公園に放置された自動車の処理について、県や警察から具体的な回答をもらえなかった。対処方法を教えてください
その他	11 件	・許可の無い業者が、解体業者から引取ってルーフカットを行っている。問題はあるか ・自ら引き取ったものではない自動車について、運搬だけを他社から受託することは法律上問題ないのか

3) 大規模災害対応業務

(1) 被災自動車の処理に係る手引書・事例集の作成・提供

2019年度に水害・土砂災害の事例を追加した第2版をベースに、自治体が災害廃棄物処理計画を作成・更新する際に参考となる、被災自動車の対応項目について記載例を追加し、2021年1月にリリースした。

(2) 被災自動車発生量の推計

- ・首都直下型地震の津波による被災自動車発生台数を推計（最大で66,500台）
- ・2017年度に実施した南海トラフ巨大地震による被災自動車推計について、データを最新化し再推計（3月完了予定）

(3) 自治体への理解・普及

新型コロナ感染拡大に伴い上期は訪問による説明会・研修会の実施はなし。下期はオンラインによる説明会も含め計8ヶ所（6自治体、2ブロック）にて実施。

種別	内容	開催場所
説明会 (1時間)	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 ・災害廃棄物処理計画への被災自動車項目記載の促進	4 都県 中国ブロック 四国ブロック
研修会 (半日/1日)	・説明会の内容に加え、有識者による被災自動車の対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	石川県 大分県

(4) 災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）関連の活動

令和2年7月豪雨の発生後、自動車リサイクルへの影響について下記の通り各種情報収集・提供を行った。

- ・被災地域における解体業者、ASR処理施設等、自動車リサイクルへの影響について、情報収集後、主務官庁等関係者へ情報提供（7月7日）。
- ・被災自治体に対して、個別に被災自動車の発生状況や仮置場の設置有無、住民からの問い合わせ状況等を調査。番号不明被災自動車の預託支援、被災自動車の運搬等への補助の有無、民間との災害協定等についての助言や過去事例をまとめた手引書・事例集の提供を実施（8月下旬～9月）。

なお、この調査の過程で、山形県中山町に番号不明被災自動車1台が発生していることが判明し、本財団にて預託支援を行った。その他、令和2年7月豪雨に伴う自動車リサイクルへの大きな影響は確認されなかった。

《審議》 3. 2021年度 再資源化等支援業務 活動計画

離島対策支援事業については、南知多町等の個別課題に対応し、6市町村において使用済自動車等の流通状況等を確認する。不法投棄等対策支援事業については、不適正保管事案に対して自治体が行政代執行を行うことについて支援を行う。また、自治体担当者向け研修はオンラインツールも活用して実施する。大規模災害対応業務については、自治体への理解普及のための研修会等の開催、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供等を行う。

1) 離島対策支援事業

(1) 個別課題への対応

市町村名	2020年度			対応内容
	保有台数	申請台数	保有比	
南知多町 (愛知県)	1,220台	105台	8.6%	2020年度に実施したアンケートに回答のあった『自動車リサイクルに関する講座』について、自治体が求める講座の内容や島民からのニーズ等について詳細を確認する。

(2) 離島における使用済自動車等の流通状況等の確認

市町村名	2020年度			対応内容
	保有台数	申請台数	保有比	
南知多町	1,220台	105台	8.6%	比較的安定した申請実績がある自治体に以下を実施する。 ・関連事業者の保管・処理状況等を確認する ・島内の流通状況を確認する ・現状の課題を確認する
鳥羽市	806台	72台	8.9%	
平戸市	889台	15台	1.7%	
松浦市	-	0台	-	事業が定着せず、アンケートでも問題が感じられた自治体等に以下を実施する。 ・島内の流通状況について情報収集する ・住民への効果的な周知方法について意見交換する ・現状の課題を確認する
南城市	-	0台	-	
渡名喜村	-	1台	-	

(3) 事業認知度の維持・向上

事業周知チラシ・ポスターについて、引き続き市町村からの要望に応じて配布し、市町村の周知活動を支援することで事業認知度の維持・向上を図る。

また、2020年度に実施したカレンダー配付の効果測定を実施し、その結果を踏まえたうえで2021年度における周知ツールを検討し、作製・配布する。

(4) 申請書受付時の証憑確認

確認方法	実施方法	対象市町村数
申請書受付時の証憑確認	四半期ごとに5市町村ずつ	20市町村
現地での受付支払業務確認検査	市町村への現地訪問時	新型コロナウイルスの収束状況次第

2) 不法投棄等対策支援事業

(1) 不法投棄・不適正保管事案解消のための知見の提供

① 自治体担当者向け自動車リサイクル関連基礎知識研修

拡充

項目	内容
開催方法	2021年5～6月にオンラインによる終日研修を1回実施予定 後日、YouTubeへの動画アップロードも行う
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構（一般社団法人 日本自動車工業会）
対象者	都道府県及び保健所設置市の自動車リサイクル法担当者 国土交通省・国税局・税関等の担当者
課題	小テストの導入等、講義内容の更なる充実化

② 自治体担当者向け自動車リサイクル関連ステップアップ現場研修

拡充

項目	内容
開催方法	2021年下期に解体業者の工場等で1日終日の現場研修を実施
開催場所	全国4会場を想定
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
対象者	「基礎知識研修」の受講者（実務経験6ヶ月～1年程度）を想定
課題	新型コロナの感染状況を考慮した、会場となる解体業者との調整、効果測定 等

③ 一般廃棄物等の市町村担当者に向けた放置自動車対策に関する説明

項目	内容
開催方法	都道府県が主催する市町村担当者向けの会議の中で説明を実施
開催場所	10都道府県を想定
対象者	都道府県主催の会議に出席する市町村の一般廃棄物等の担当者
課題	新型コロナの感染状況により、資料配布依頼、オンライン参加等の対応

(2) 自治体による不適正保管事案への対応

(詳細は3ページ)

(3) 不法投棄・不適正保管の状況に関する調査

2021年6月に都道府県及び保健所設置市に対し、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査のうち、不法投棄・不適正保管の状況に関する調査を実施する。

(4) 現地確認の実施

- ・新たに判明した不法投棄・不適正保管事案の現地確認を検討・実施
 - ・不適正保管事案に関する改善取組みの事例を収集
- ただし、新型コロナウイルスの収束状況による。

(5) 問い合わせ及び相談対応

自治体からの問い合わせ及び事業活用等に関する相談に対応する。

3) 大規模災害対応業務

(1) 被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供

災害廃棄物処理計画への被災自動車項目記載例を追加し、2021年1月に発行した被災自動車の処理に係る手引書・事例集（第2.1版）について、自治体への理解・普及を通じて内容に関する要望を確認し、必要に応じて更新する。

(2) 被災自動車発生量の推計

現時点で2021年度の実施予定はない。ただし、自治体独自の公表データ等を用いた推計について、その対象とニーズ、効果等を含めて検討中。

(3) 自治体への理解・普及

種別	内容	開催場所
説明会 (1時間)	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明 ・災害廃棄物処理計画への被災自動車項目の促進	10都道府県を想定 (オンライン開催も含む)
研修会 (半日/1日)	・説明会の内容に加え、有識者による被災自動車の対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	4都道府県を想定 (オンライン開催も含む)

(4) 災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の活動

被災自動車の発生が懸念される災害時に、関連団体等から被害状況の情報を収集し、自動車リサイクルへの影響について主務官庁等へ情報提供を実施する。また、被災自治体において損傷が激しく所有者が不明な被災自動車の取り扱い方法等の助言を行う。

《審議》 4 . 2021年度 自治体への出えん計画

離島対策支援事業は、81市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数27,422 台、123,174 千円の出えん計画とする。

1）離島対策支援事業

（1）離島対策支援事業の推移

	2019年度		2020年度 （詳細は別紙①）		2021年度 （詳細は別紙②）	
	計画	実績	計画	実績	計画	対前年度
事業対象市町村数	125	125	125	125	125	0 （100.0 %）
申請市町村数	82	81	81	81	81	0 （100.0 %）
申請台数	25,682	25,549	26,854	25,390	27,422	+568 （102.1 %）
総事業額（千円）	140,225	145,062	160,432	153,676	153,978	-6454 （96.0 %）
出えん額（千円）	112,156	115,990	128,334	122,891	123,174	-5160 （96.0 %）
台当たり輸送単価（円）	5,460	5,681	5,974	6,053	5,615	-359 （94.0 %）

（2）計画台数の増加・減少の上位3市町村

増減	市町村名	2020年度	2021年度	差	理由
増加	徳之島3町	1,625台	2,209台	584台	一部事業者の処理/搬出台数の増加
	小豆島町	440台	650台	210台	新規及び再参画事業者の参入
	石垣市	3,408台	3,600台	192台	一部事業者の処理/搬出台数の増加
減少	佐渡市	2,380台	2,170台	△210台	直近年度の実績を踏まえ計画台数を削減
	土庄町	223台	51台	△172台	申請実績がない事業者を計画から除いたため （搬出はあるが申請しない事業者）
	西之表市	294台	154台	△140台	直近年度の実績を踏まえ計画台数を削減

2) 不法投棄等対策支援事業

(1) 不適正保管・不法投棄事案の有無の推移

事業活用見込みの自治体が1件あり。(詳細は3ページ)

	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度
対象自治体	127	131	132	1
事案あり自治体	50	50	54	4
活用見込みあり	0	0	1	1
事案なし自治体	77	81	78	2

(2) 不適正保管・不法投棄台数の推移

不適正保管・不法投棄台数の合計は4,858台となり、前年度と比べ119台減少した。

これは、特に大規模な事案の解消・台数減少が影響している。

	2018年度	2019年度	2020年度 (カッコ内は事案数)				
					100台以上	10台以上	10台未満
不適正保管	4,600	4,457	指導・対応中	3,631	1,173(7)	2,158(68)	300(128)
			支障なし等	716	100(1)	426(18)	190(93)
			小計	4,347	1,273(8)	2,584(86)	490(221)
不法投棄	599	520	指導・対応中	297	0	17(1)	280(209)
			支障なし等	214	0	0	214(146)
			小計	511	0	17(1)	494(355)
合計	5,199	4,977		4,858	1,273(8)	2,601(87)	984(576)

《審議》 5. 2021年度 指定再資源化機関への出えん要望額

定常の離島対策支援事業に加え、不法投棄等対策支援事業に係る費用として331,381千円の特預金の出えんを要望する。
また、大規模災害対応業務に係る費用として、18,650千円の特預金の出えんを要望する。

1) 離島対策等支援事業の収支概要

(単位：千円)

		2020年度		2021年度
		予 算	実 績	予算 (案)
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん額	256,000	243,263	331,381
	〃 (広報部門活動費の出えん額)	2,620	2,620	2,620
	受取利息	1	1	2
	計	258,621	245,884	334,003
支 出	離島対策支援事業 出えん額	128,334	※ 123,781	123,174
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	55,695	43,263	177,600
	調査費	2,000	0	1,637
	離島対策等検討会運営費	500	175	549
	理解普及活動費	5,150	1,548	3,406
	〃 (広報部門活動費)	2,620	2,620	2,620
	その他の事業費 (人件費)	41,643	37,347	25,528
	事業費計	235,942	208,734	334,514
	管理費等	14,798	14,538	10,745
	予備費	12,244	-	17,070
	計	262,984	223,272	362,329
当期収支差額		-4,363	22,612	-28,326
前期繰越収支差額		14,363	15,715	38,326
次期繰越収支差額		10,000	38,326	10,000

※ 予算策定時の実績見込み値

2) 大規模災害対応業務の収支概要

(単位：千円)

		2020年度		2021年度
		予算	実績	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	25,475	16,834	18,650
	計	25,475	16,834	18,650
支出	委託費	22,175	16,056	16,624
	調査費	2,940	701	1,830
	その他の事業費	360	77	196
	計	25,475	16,834	18,650
当期収支差額		0	0	0